Windows

インボイス制度 対応

固定資産管理システム

固定資産奉行®i 11

導入シェア NO.1 2022 中規模企業向けERP デロイト トーマツ ミック経済研究所調べ

OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.

導入実績累計69万社突破!!

シェアNo.1
基幹業務パッケージ

基幹業務システム
奉行11シリーズ

変化に強く、安心して長く使い続けられる!!

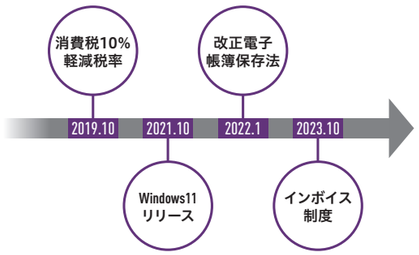
奉行11は、選ばれ続けて40年、導入シェアNo.1を誇る「奉行シリーズ」の最新シリーズです。
奉行シリーズは、長きにわたり、めまぐるしい環境変化にもいち早く・確実に対応し、常に最新の業務環境を提供してきました。
企業成長に合わせて選択いただける豊富なラインナップを揃えており、将来にわたって安心してご利用いただけます。

3つの強み

1 将来にわたる変化に確実に対応

詳細は P.18

奉行シリーズは、これまでも突発的かつ
流動的な制度改正やITの変化に、常に迅速・確実に対応してきました。
これからも将来にわたって様々な環境変化に確実に対応します。



2 幅広い業務を網羅し、自由に選択・拡張できる

詳細は P.17

企業に必要な業務を幅広く網羅しているため、業務全体の最適化はもちろん、必要に応じて業務範囲を自由に選択・拡張いただけます。

■ あらゆる業務に対応

会計・給与・販売管理をはじめ勤怠管理やマイナンバーなど幅広い業務に対応し、自社に合わせて選択できます。業務データが連携するため、企業全体の業務効率化を実現します。

■ 機能拡張

奉行シリーズと連携するオプション等を豊富に用意しているため、部分的・段階的に機能拡張が行え、システム対応範囲を拡げることができます。

3 企業が成長しても使い続けられる

詳細は P.17

小規模から中堅・上場企業まで、それぞれの企業のステージに
適したシステムを取りそろえているため、企業が成長しても
他のシステムに入れ替える必要なく使い続けられるので安心です。

Windows

導入シェア No.1
ソフトウェアビジネス新市場 2022年版 中堅企業向けERPにおける出荷本数 2021年度実績

PSQ パッケージソフトウェア品質認証制度 認証取得第1号
※パッケージソフトウェアの品質について確認・認証する国際規格に準拠した認証プログラムです。
認証機関:一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)

JIIMA 平成28年改正法令基準 電帳法スキャナ保存ソフト 法的要件認証

固定資産管理システム
固定資産奉行®i11

3つの製品コンセプト

1 固定資産管理機能

様々なファイルに分散管理されている固定資産・リース資産に関する
データの一元管理を実現します。

2 税務基準対応

税務基準への対応を徹底して追求し、
資産の取得から減価償却、資本的支出、除却にいたるまで、
各段階における適切な処理を実現しています。

3 操作・処理機能

固定資産数が増加しても、手入力項目を最小限におさえ、
入力ミスを防ぐための機能を搭載しています。

固定資産奉行 i 11で「できること」

充実した管理機能で、企業の固定資産/リース資産管理を効率化。

固定資産管理システム
固定資産奉行®i 11 で できること。

1 固定資産管理機能

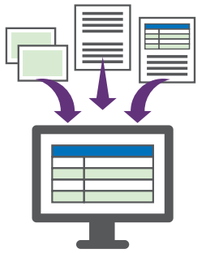
豊富な管理項目で、散在しがちな資産情報を一元管理できます。

様々な資産の詳細な情報を1か所で集約して管理することができます。
有形・無形固定資産はもちろん、繰延資産や非償却資産、消耗品など
多様な資産の管理に対応しています。

P.07

固定資産情報を細やかに管理

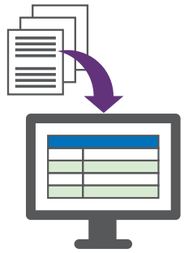
現物の写真・稟議書などの関連ファイルや、設置場所・購入先などの情報を豊富な管理項目で一元管理できます。



P.11

リース資産もまとめて管理

リース資産の写真・設置場所などの物件情報や、契約期間・リース料・維持管理費用・てん末などの契約情報をまとめて管理できます。



2 税務基準対応

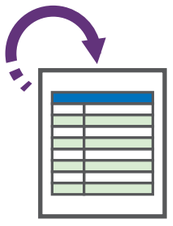
取得から除却・売却に至るまで、細やかなライフサイクル管理が可能です。

資産を取得してから移動や遊休/再稼働、除却・売却に至るまでの一連の処理に対応し、
各処理の詳細な情報をすべて一元管理できます。

P.08

すべての移動履歴を記録

部門や設置場所、費目区分の移動処理が行えます。複数回の移動や一部のみの移動にも対応し、すべての移動履歴を記録します。



P.08

除却・売却の実務に対応

除却・売却時の価格に応じて、除却・売却損益を自動計上するなど、実務に即した機能で業務の負荷を軽減します。

3 操作・処理機能

法人税・償却資産税申告に対応し、申告書作成の負荷を軽減します。

法人税申告書の別表や償却資産申告書を作成でき、税務署や各市町村に
そのまま提出することができるため、申告書作成の負荷を大幅に削減することができます。

P.15

法人税申告書の別表を作成

資産データに基づいて、法人税申告書の別表十六を作成することができ、申告書作成にかかる手間を軽減します。

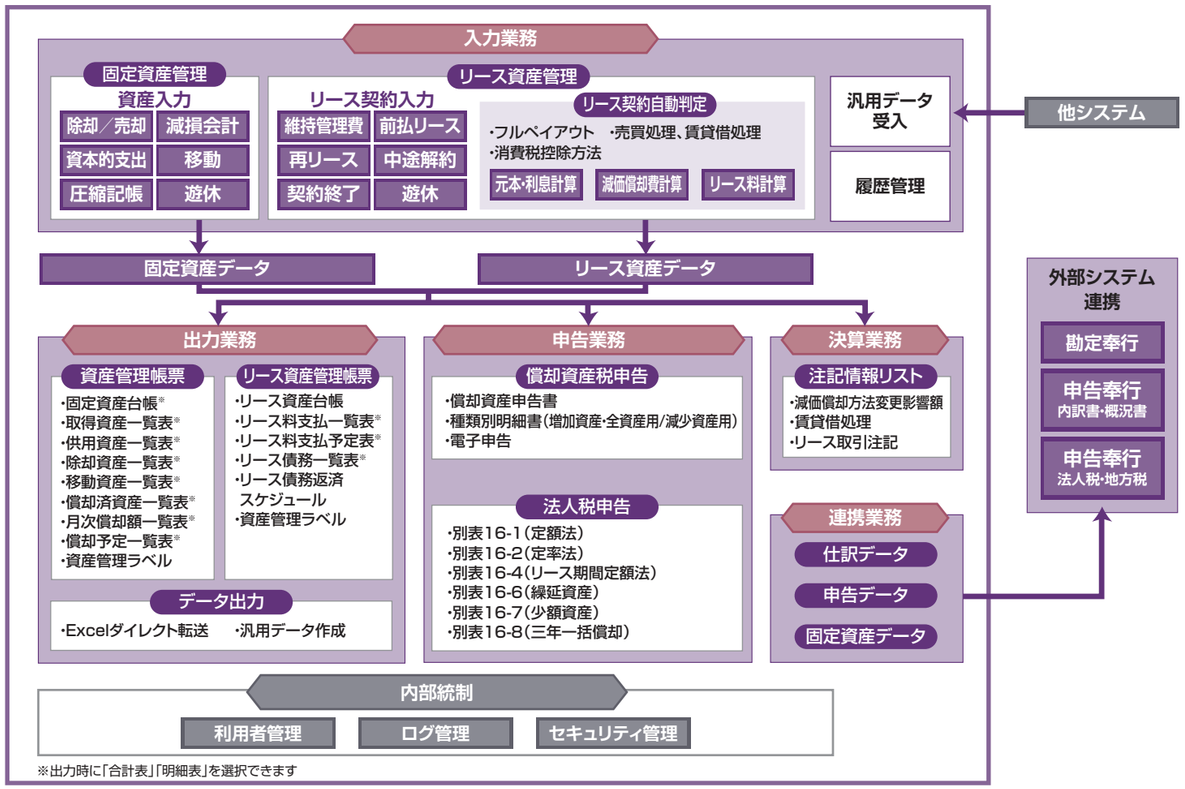
P.15

償却資産税の電子申告が可能

書面申告に加え、電子申告(eLTAX)に対応し、自席にいながら償却資産税申告を完了できます。印刷・封入・郵送料などのコスト削減に貢献します。

固定資産・リース資産管理から申告書作成まで、資産管理に関わる一連の業務を改善します。

固定資産奉行ｉ11機能構成図



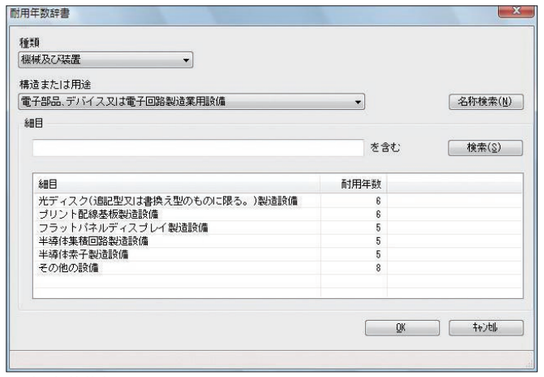
※出力時に「合計表」「明細表」を選択できます

固定資産管理業務

詳細はP7～8

企業が保有するあらゆる種類の資産の取得から移動、分割、除却/売却までのライフサイクルの管理を可能にし、更には構造/細目、用途、購入先、設置場所などの固定資産の現物管理も同時に行えます。また、豊富な管理項目をスムーズに入力する機能として、「資産初期値設定機能」や耐用年数を資産の分類別に検索でき、迅速な確認を可能にする「耐用年数辞書」を搭載しており、ミスの無い正確な減価償却費計算を実現しております。

▲資産登録（基本）



▲耐用年数辞書

資産登録（除却・売却）▶

◀資産移動

分割基準の例

■割合　■数量　■取得価額
■期首帳簿価額

4種類の分割基準を選択でき、分割後金額を確認し処理を行うことが可能です。

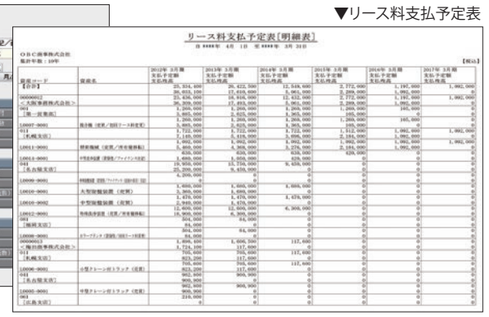
リース資産管理業務

詳細はP9～11

リース資産の「契約Ｎｏ」「契約期間」「リース料総額」「支払回数」などの契約管理から、その契約で借り入れた物件情報（部門、設置場所など）の一括管理が可能です。前払リース、初回リース料変更など様々な契約形態にも柔軟に対応しております。更には、月次のリース料、維持管理費用の管理が可能なため、リース会社別、契約Ｎｏ別、契約部門別による当月の支払・費用管理も的確に行うことができます。

▲リース資産登録（契約情報1）

▼リース料支払予定表



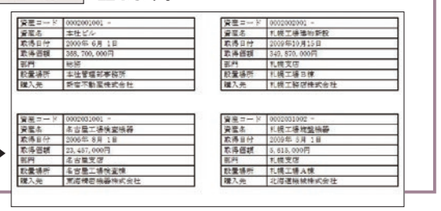
管理・出力業務

詳細はP12

▲固定資産台帳（合計表）

資産台帳では、一元管理されたあらゆる種類の固定資産データを、充実した検索・集計条件により目的・利用用途に応じて必要な"情報"として整理し、出力することが可能です。検索・集計条件もパターン登録しておくことができますので非常に便利です。更には、資産管理ラベルも発行できますので、棚卸しなど、現物管理の作業効率も劇的に向上します。

資産管理ラベル（タックシール2連用）▶

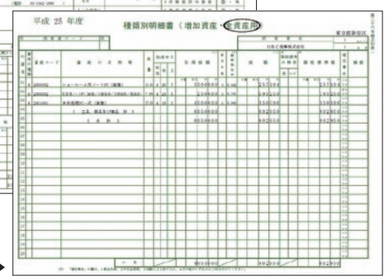


固定資産税の電子申告対応

詳細はP15

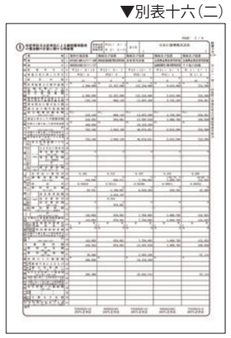
法人税・固定資産税申告へ対応し、確実な税務申告業務を徹底サポート！　書面申告だけでなく、電子申告（eLTAX）にも対応しております。償却資産申告書・種類別明細書を、そのまま簡単な操作で各市区町村へデータ送信できるので、印刷や封入・郵送料にかかるコストや手間を削減できます。

◀償却資産申告書



種類別明細書▶

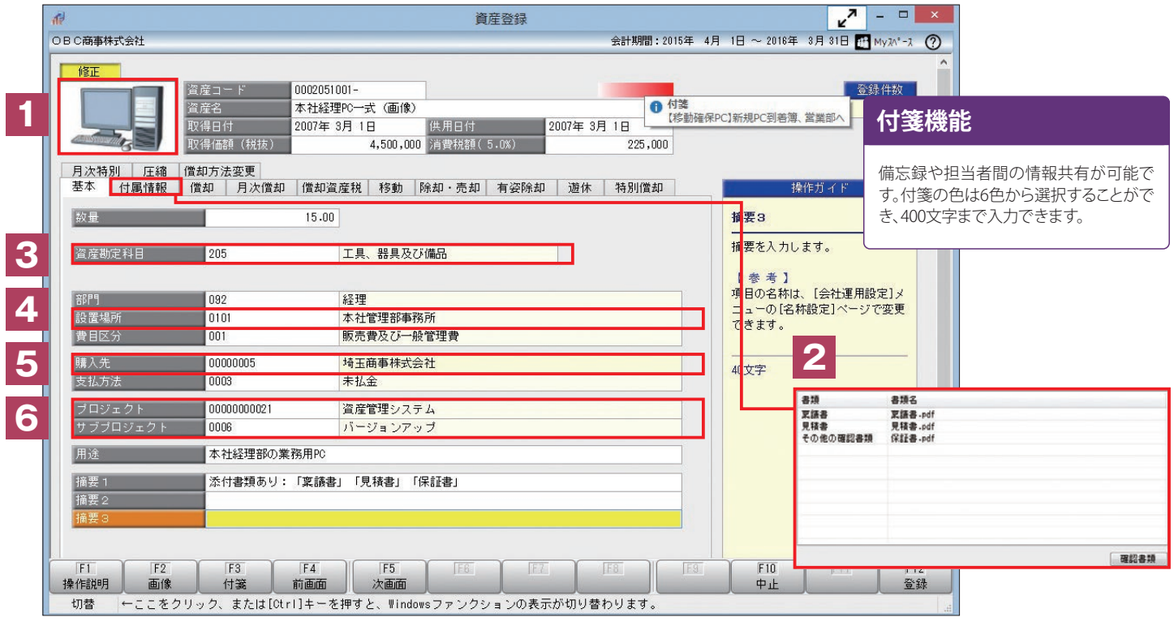
▼別表十六（二）



資産の取得から減価償却・移動・除却・売却までのライフ サイクルを一元管理。

資産情報の一元管理を可能にする充実した管理項目

固定資産管理機能



付箋機能

備忘録や担当者間の情報共有が可能です。付箋の色は6色から選択することができ、400文字まで入力できます。

資産の移動履歴管理を実現

固定資産管理機能

部門、設置場所、費目区分の移動が行えます。取得から現在までの移動履歴が管理され、履歴情報は帳票あるいは検索用のデータとして利用できます。また、会計システムとの連携時には、移動履歴を加味した仕訳データの作成が可能です。

一括移動機能

部門・店舗などの統廃合があった場合、複数資産を一度に移動するようなケースでも効率的に処理が可能です。

月次決算で必要な月次償却額を算出

税務基準対応

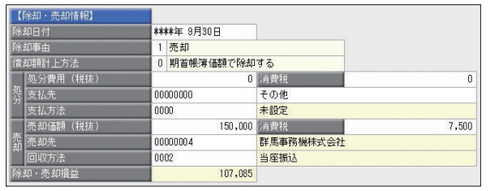
年間償却額を月別に自動按分することができます。さらに手入力することも可能です。また、増加償却額も月次で保持することもでき、徹底した管理を実現します。

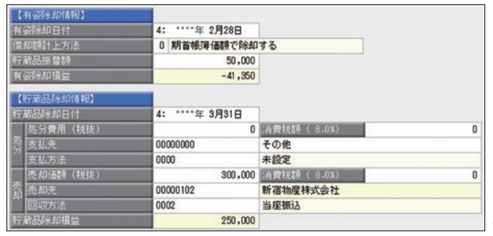
実務に即した除却・売却管理

固定資産管理機能

除却処理では、処分費用・売却価額に基づいて除却／売却損益を自動計上。除却時の簿価指定が可能です。有姿除却では貯蔵品計上・貯蔵品除却まで対応しています。

除却・売却▶





◀有姿除却

除却/売却時の償却額計上方法

■ 期首帳簿価額で除却　■ 除却月の帳簿価額で除却　■ 除却月の前月末の帳簿価額で除却
■ 前中間決算期末の帳簿価額で除却　■ 前四半期末の帳簿価額で除却

画像・ファイル添付が可能

1 2

画像ファイル・添付ファイル（無制限）の登録が可能となり、内部統制上の資産保全の確保を証明する資料としての写真管理や、見積書・稟議書・検収報告書などのスキャンデータを含めた情報の一元管理が可能となりました。

あらゆる種類の固定資産管理を実現

3

管理可能な固定資産は、有形・無形はもちろんのこと、繰延資産や非償却資産、消耗品など様々な資産種類を網羅しています。また、必要に応じて自由に資産種類の細分化も可能です。

管理可能な資産種類

■ 有形固定資産（建物・機械装置等）　■ 無形固定資産（電話加入権等）
■ 繰延資産（開業費・開発費等）　■ 非償却資産（土地・書画等）
■ 消耗品　■ リース物件

資産の所在管理を可能にする設置場所登録

4

財務諸表に影響がある固定資産・リース資産は、購入後に所定の場所で正しく管理されているかをモニタリングする必要があります。設置場所の登録により正確な所在管理を実現します。

資産の購入先管理が可能（Sシステム）

5

資産の購入先管理が可能です。購入先をマスター化しておくことで、繰り返し取引のある場合も、資産登録時に一覧から検索指定するだけで管理が可能。購入先・支払方法を指定し、資産データをＥｘｃｅｌ転送すれば、支払管理の補助資料としても活用することができます。

プロジェクト／サブプロジェクトの管理を実現

6

資産のプロジェクト／サブプロジェクト管理が可能です。また、勘定奉行［個別原価管理編］、勘定奉行［建設業編］をご利用の場合は、仕訳へ連携します。

柔軟かつ多彩な償却方法の実現

税務基準対応

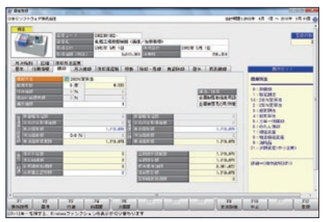
新旧定率法／定額法はもちろん、三年一括償却、繰延資産、少額資産など、様々な償却方法に柔軟に対応します。

特殊なケースも手入力機能で安心

償却費計算は法人税法などに基づき自動で計算します。特別な状況により発生した償却計算などは、必要に応じて自動計算せずに手入力も可能です。

償却方法

■ 旧定率法・200%定率法・250%定率法（新・旧自動判定）　■ 新・旧定額法（新・旧自動判定）　■ 三年一括償却
■ のれん償却　■ 繰延資産　■ 税法繰延資産　■ 少額資産（中小企業）　■ 非償却　■ 消耗品



固定資産税申告に対応 e電子申告対応

税務基準対応

会社決算とは別に、固定資産税の賦課期間である1月2日～翌年1月1日サイクルでの計算及び増減管理を実現し、固定資産税申告に対応。税制の特例に準拠した申告書の作成が可能です。電子申告（eLTAX）にも対応しています。

特別償却・割増償却

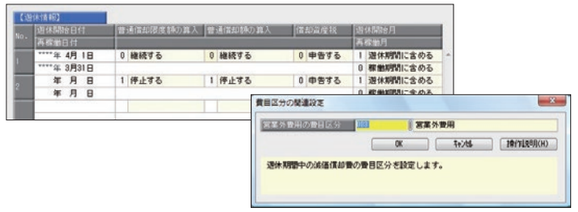
税務基準対応

特別償却・割増償却に対応し、会計処理は「償却方式」と「準備金方式」を選択可能。準備金方式の場合には、当期の特別償却準備金の積立額・取崩額が自動計算され、取崩経過年数管理が可能です。割増償却の場合、適用年数が経過すると割増償却の自動計算が解除されます。

遊休資産管理

固定資産管理機能

資産の遊休開始、再稼働の管理が可能となりました。実務上、遊休期間中に減価償却費が発生する場合は営業外費用となります。遊休期間中も減価償却費を発生させる場合には、営業外費用へと変更する移動情報が自動で作成されます。



資本的支出・圧縮記帳

税務基準対応

資本的支出の取得価額の合算特例へ対応し、履歴を管理します。また、圧縮記帳では、「積立金方式」「直接減額方式」に対応。圧縮額をもとに差引取得価額を自動計算。積立金方式では圧縮積立金の取崩額が自動計算されます。

▲圧縮記帳

◀資本的支出

新リース会計基準に対応！的確な法的対応の実現による“安心”をご提供。

新リース会計基準の概要

平成20年4月1日以後に開始する事業年度から所有権移転外ファイナンスリース取引については賃貸借処理の容認を廃止し、売買処理が義務付けられるようになりました。また、売買処理に伴い減価償却を行う必要があり、償却方法はリース期間定額法で行います。

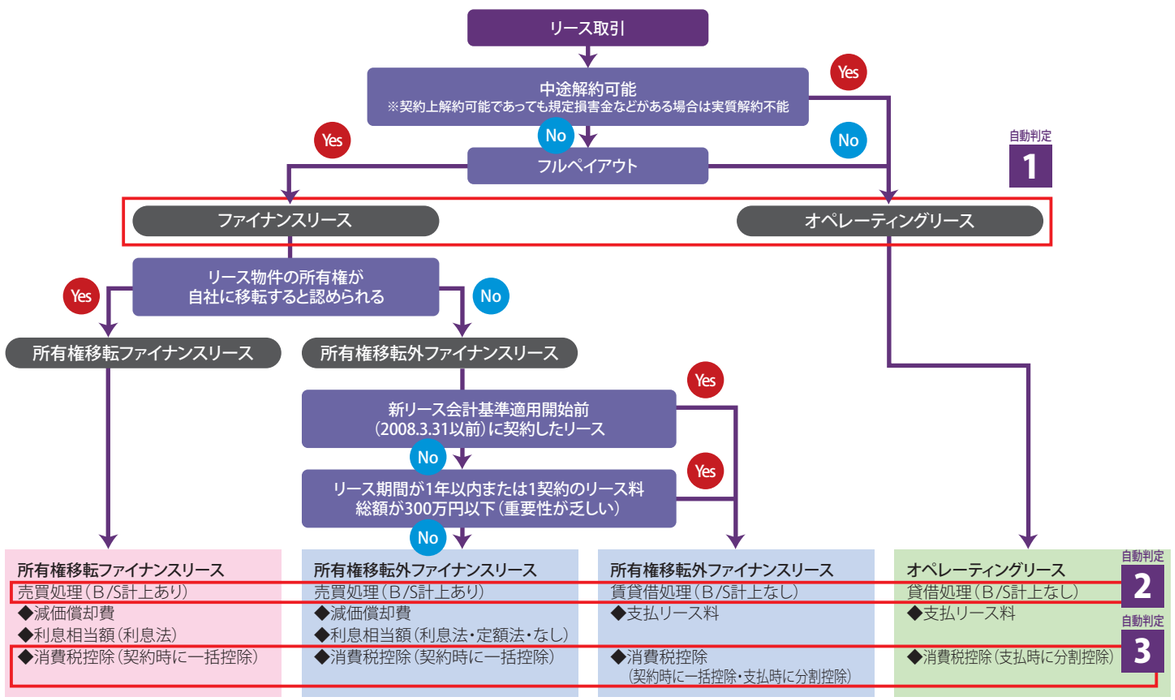
新リース会計基準により、様々な面で経理部の負担が増大

- **負担①支払リース料の処理方法**
  リース資産、リース債務、支払利息、維持管理費、減価償却費の処理が必要。
- **負担②消費税の取扱い**
  所有権移転外ファイナンスリースも原則リース取引開始時に仮払消費税の一括控除が必要。
- **負担③利息相当額の算出**
  利息相当額は原則、利息法によりリース期間の各期に配分が必要。
- **負担④リース物件に対する減価償却**
  リース物件単位に厳密に算出、また減価償却費に関する明細書の添付が必要。

固定資産奉行ｉ11による対応「新リース会計基準により煩雑化する会計処理を軽減」

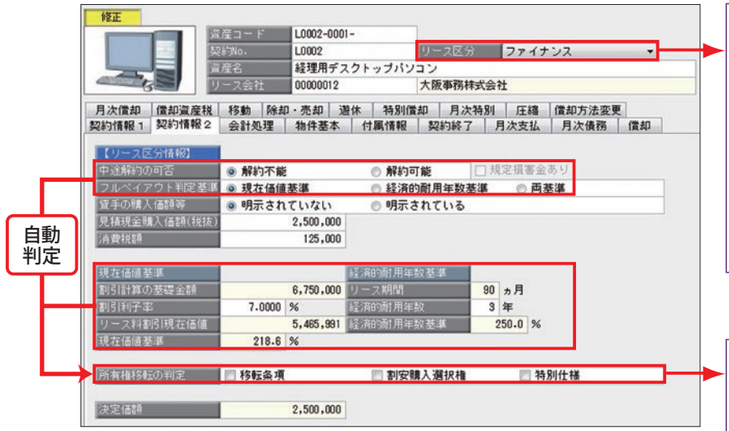
- **対応①リース資産登録と資産計上および減価償却費計算を一括処理**
  リース資産登録を行うだけで、利息相当額の計算はもちろんのこと、資産計上及び減価償却費計算、リース債務の取崩までも一括して処理が可能。
- **対応②所有権移転外ファイナンスリースの消費税管理**
  リース取引開始のタイミングでリース料総額に対する消費税額を仮払消費税として一括控除し、毎回のリース料支払のタイミングで消費税債務残高を取崩すことが可能です。支払の都度、分割控除することもできます。
- **対応③元本と利息の把握機能**
  オンバランスさせることになった契約に関しては、リース料総額を利息法で元本と利息分に展開して管理し、リース料支払い時には、元本（リース債務）を取り崩す仕訳生成が可能。また、リース債務における長短振替の仕訳処理のための「流動負債」「固定負債」を把握できる「リース債務一覧表」を用意しております。
- **対応④法人税 別表十六（四）に対応**
  所有権移転外ファイナンスリース資産の減価償却費について、別表十六（四）にて出力が可能。

リース取引の判定基準と会計処理



1 リース区分の自動判定機能 ※Sシステム

フルペイアウトの自動判定機能により、オペレーティング／ファイナンスのリース区分を自動判定します。判断基準として現在価値基準、経済的耐用年数基準または両基準にて自動判定を行います。リース契約管理業務の一層の効率化が図れます。



▲リース資産登録（契約情報2）

リース区分の自動判定

- **中途解約が可能（規定損害金なし）**
  →オペレーティングリース
- **フルペイアウト判定基準**
  ・現在価値基準・・・90%以上
  ※リース料総額の現在価値÷見積現金購入価額×100
  ・経済的耐用年数基準・・・75%以上
  ※リース期間÷経済的耐用年数×100
  ・両基準・・・上記のいずれかに該当
  →ファイナンスリース

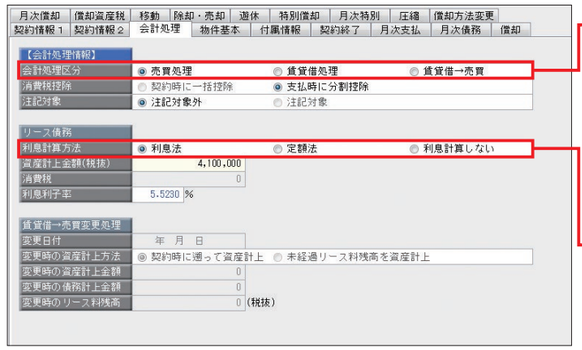
ファイナンスリース判定された場合には、所有権移転／移転外区分を判定します。

所有権移転の判定

- **移転条項　■ 割安購入選択権　■ 特別仕様**
  →いずれかにチェックを付けると、所有権移転ファイナンスリースとして扱います。

2 会計処理区分の自動判定機能 ※Sシステム

所有権移転ファイナンスリースや、リース料総額が300万円以下の少額リース、リース期間が1年以内の短期リースにおいては、会計処理区分が自動判定されます。新リース会計基準に準拠した正確な判別を迅速に行え、安心して会計処理を行えます。



▲リース資産登録（会計処理）

会計処理区分の自動判定

「リース区分」「所有権移転の判定区分」「リース料総額」「リース期間」により自動判定

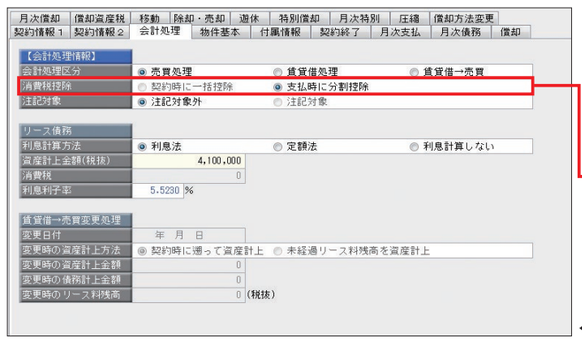
- **リース区分**
  ・オペレーティング→賃貸借処理
  ・ファイナンス→売買処理
- **少額リース及び短期リース（所有権移転外ファイナンス）**
  ・リース料総額が300万以下またはリース期間が1年以内
  →賃貸借処理

利息計算方法

売買処理時の利息相当額の計算方法を設定します。

- **利息法　■ 定額法**
- **利息計算しない**
  所有権移転ファイナンスの場合には自動判定され「利息法」が自動選択されます。

3 消費税控除の自動判定機能 ※Sシステム



◀リース資産登録（会計処理）

消費税基本通達に基づく消費税の計上。
指針準拠の会計処理を実現致します。

オペレーティングリースや、会計処理区分、契約開始時期に応じて、消費税の控除方法が自動判定されます。もちろん仕訳伝票も自動作成されるため、会計処理の大幅な負荷軽減が図れます。

消費税控除の自動判定

「リース区分」「会計処理区分」「契約開始日付」により自動判定。

- **リース区分：**オペレーティング→支払時に分割控除
- **会計処理区分：**売買処理→契約時に一括控除
- **契約開始日付：**H20.3.31以前→支払時に分割控除

リース資産の契約から再リース、契約満了に至るまでの情報一元化を実現。

リース資産の契約管理から、借り入れた物件情報（部門、設置場所など）の一括管理を実現！月次の支払管理から煩雑な利息計算・元本返済管理までトータルサポート致します。

きめ細やかな契約基本情報の管理が可能 ※Sシステム

契約No、契約期間、基本リース料、維持管理費用などリース契約書の情報をデータで一元管理でき、その都度契約書を見なくても契約内容や条件を即座に把握できます。前払リースや初回リース料変更などにも柔軟に対応しております。また、契約関係だけでなく、その契約で借り入れた物件情報まで一元管理が可能なため、契約更新時や満了時の現物確認を容易に行うことができます。

▲リース資産登録（契約情報1）

▲リース資産登録（物件基本）

再リース、解約などリース契約のてん末管理を実現 ※Sシステム

再リース・解約など、リース契約のてん末管理が行え、リース物件の契約状況も一目瞭然。解約時の規定損害金の管理も可能です。

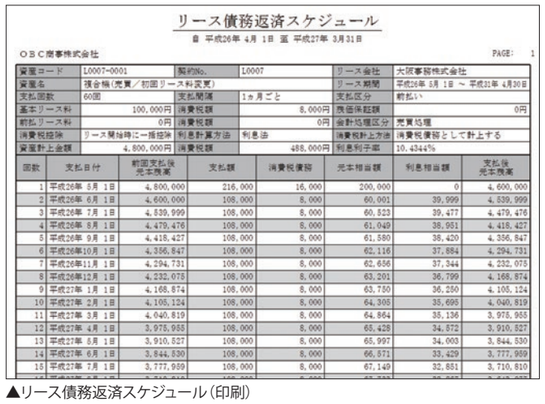
▲リース資産登録（再リース・解約）

▲リース資産登録（再リース・解約）

煩雑な利息計算・元本返済管理の業務負荷軽減を実現 ※Sシステム

元本返済額と利息相当額を自動計算します。また、消費税債務を計上する場合、契約時に計上されている消費税債務を支払の都度取り崩します。元利計算だけでなく、各支払時に取り崩す消費税債務も自動算定するため、煩雑な計算を効率化します。

▲リース債務返済スケジュール（画面）



▲リース債務返済スケジュール（印刷）

自由な集計条件で、用途に合わせたデータ出力を実現。

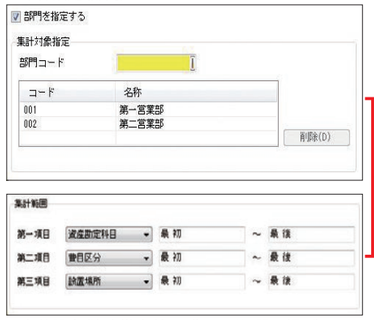
アウトプット機能の充実

一元管理された固定資産データを最大限に活用できる汎用性の高いアウトプット機能を搭載しています。各帳票とも明細表・合計表形式での出力や、集計パターン登録が可能です。また、CSV形式などのデータアウトプット時には、管理項目を出力条件として指定できるため、目的に応じた自由な集計・出力が可能です。

固定資産台帳（明細表・合計表）／リース資産台帳 ※Sシステム

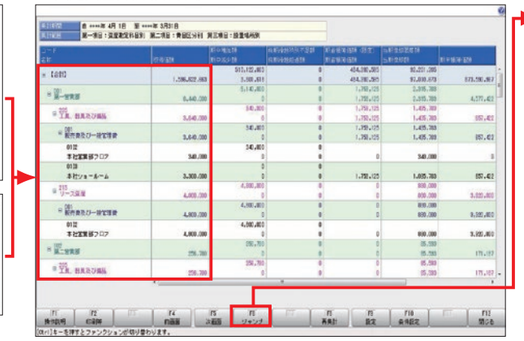
資産登録を行うだけで、様々な台帳・一覧表をリアルタイムに出力可能。集計の用途に応じて6種類の資産台帳、4種類のリース資産台帳が用意されています。また、出力する際の条件設定も細かく設定できるので、減価償却費や資産移動による増加額／減少額などを、把握したい単位で即座に集計が可能です。

▼条件設定（部門）



▲条件設定（資産勘定科目・費目区分・設置場所）

▼固定資産台帳（合計表）



ジャンプ機能 おすすめ

合計表→明細表→資産登録へジャンプが可能。確認したいデータの追跡調査や資産情報の修正などが迅速に行えます。

Multi View機能

各種管理資料のドリルダウンのジャンプ機能で、既に対象の処理メニューが起動しても、ジャンプ対象データを別ウィンドウを起動して確認ができます。

6つの「資産台帳パターン」をあらかじめご用意

- 固定資産台帳
- 取得資産一覧表
- 供用資産一覧表
- 除却資産一覧表
- 移動資産一覧表
- 償却済資産一覧表

4つの「リース資産台帳パターン」をあらかじめご用意

- リース資産台帳
- リース資産棚卸一覧表
- リース契約開始一覧表
- リース契約終了一覧表

月次償却額一覧表（明細表・合計表）

各月の減価償却費、月末簿価、各月末時点での償却累計額を一覧形式で出力が可能。月次決算に必要な正確な減価償却費をワンタッチで把握することが可能です。

◀月次償却額一覧表（合計表）

償却予定一覧表（明細表・合計表）

最大20年先まで減価償却予測が可能。また来期分の月別予測も実現。簿価、累計額予測により、将来の除却損の予測も行えます。各資産の償却済時期を把握し、再設備投資の判断材料としてご活用頂けます。

◀償却予定一覧表（合計表）

リース料支払一覧表（明細表・合計表）※Sシステム

当期のリース料支払額を一覧形式で出力が可能。集計単位は「リース会社」「契約No」毎など自由に指定でき、支払額も「月次単位」や「前払リース料」「基本リース料」「維持管理費用」などの内訳表示も可能。リース料の支払管理を詳細かつ正確に行えます。

◀リース料支払一覧表（明細表）

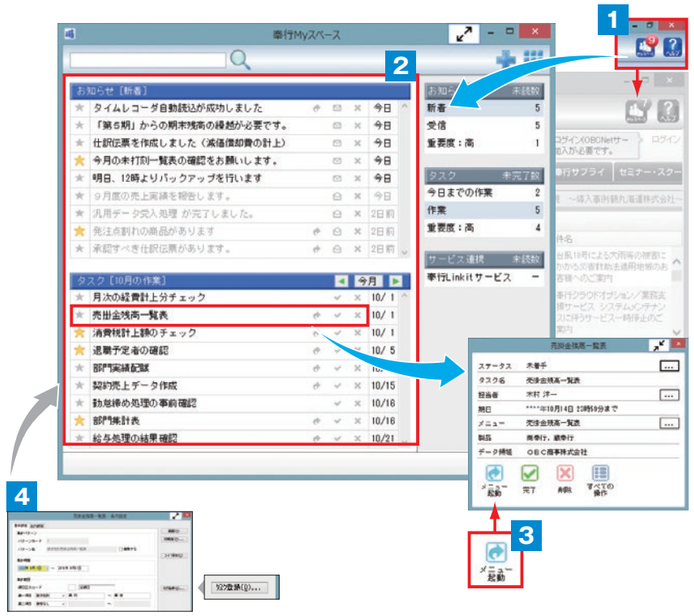
リース債務一覧表（明細表・合計表）※Sシステム

当期の元本返済額、利息相当額、消費税債務取崩額を一覧形式で出力が可能。発生額の「月次単位」での把握や「一年以内に返済：流動負債」「一年超の返済：固定負債」などの自動区分け機能も搭載しており、煩雑なリース債務の元本利息管理を徹底サポート致します。

◀リース債務一覧表（明細表）

人と業務をつなぐアシスタント型のオペレーションツール。業務を計画的に実行できるよう、利用者をアシストします。

業務の予定・実行を管理することで、漏れや遅延を無くし、業務スピードと正確性を向上します。



▲各種管理資料メニュー等［条件設定］画面

1 行うべき業務の件数をお知らせ

メインメニュー上から行うべき業務の件数が確認できます。

2 予定業務＜お知らせ・タスク＞を一元管理

奉行11や他の担当者からのお知らせと、自分のすべき業務や他の利用者へ依頼した業務を期日を設定したタスクとして管理できます。

3 メニューをすぐに実行

お知らせ・タスクには、メニューを関連付けておくことができます。関連ファイルの貼付やリンクの設定も可能です。

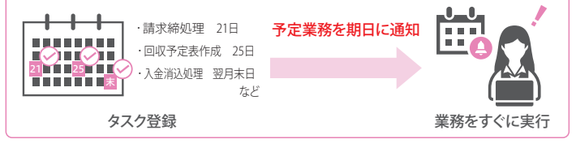
4 予定＜お知らせ・タスク＞の登録も簡単

お知らせ・タスクは奉行Myスペースからはもちろん、各メニューからダイレクトに登録できます。

予定管理

業務の予定を管理し期日になると教えてくれます。

業務の予定を登録しておくことで奉行Myスペースが期日になると教えてくれるので、業務を確実に実行することができます。



アラート通知

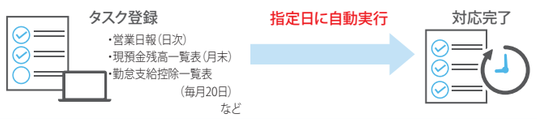
問題の兆候を検知しアラートを通知します。

設定した指標を越えるとアラートを通知し知らせてくれます。
指標の変化を見逃さず、必要な対応業務をすぐに実行できます。

業務代行

あなたの決められた業務を代行します。

あらかじめ決まった業務を自動的に実行しますので、利用者がメニューを操作する必要なく対応が完了します。



業務連携

次の業務プロセスを動かします。（予定機能）

連続する一連の業務を登録すれば、自動的に連携し次の業務プロセスを確実に動かすことができます。

▶奉行Myスペースは、奉行11シリーズ製品のOMSS基本サービスに含まれます。

▶複数製品を同一PCまたは同一サーバーで運用している場合は、お知らせ・タスクは統合され、共通で利用できます。（スタンドアロン製品とネットワーク対応製品は統合されません。）

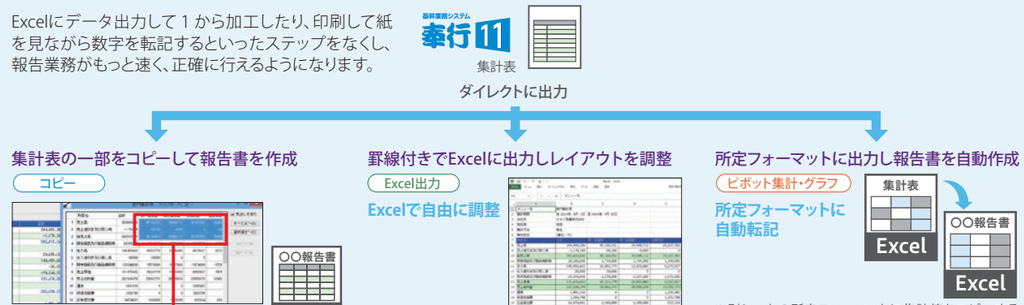
基幹情報を、直接Excelに展開。すぐに加工でき、データ活用の幅が拡がります。

データの活用方法は無限大。使うほどに報告・集計にかかる手間が削減され、もっと速く、より正確に。
さらに分析・共有と、基幹情報の活用の幅を企業全体へ拡げていくことができます。

Step1 加工

報告書作成において発生するデータ加工の作業ステップを減らします。

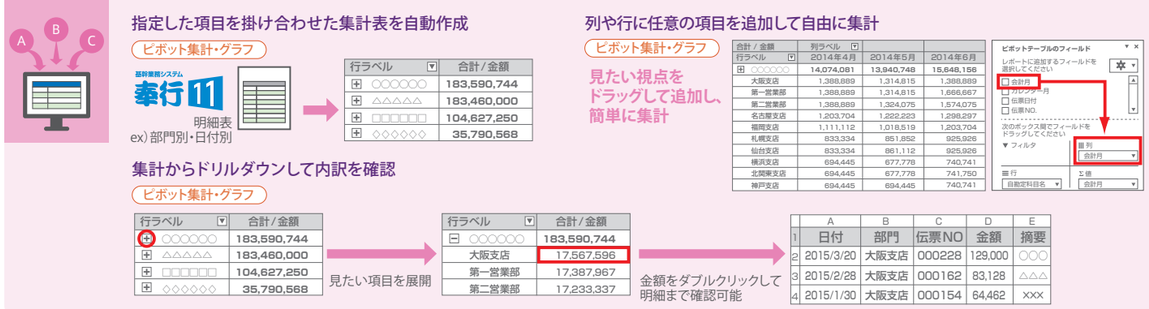
Excelにデータ出力して１から加工したり、印刷して紙を見ながら数字を転記するといったステップをなくし、報告業務がもっと速く、正確に行えるようになります。



Step2 集計

狙った数値を瞬時に集計。集計にかかる時間・手間をなくします。

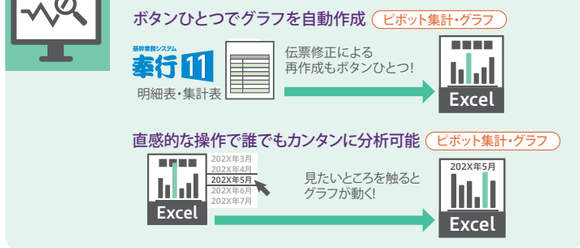
経営上チェックしておきたい数値や、他部門や管理者から依頼された特定の数値など、目的に応じた集計ができます。



Step3 分析

ボタンひとつでグラフが出力され、グラフ作成の手間が不要に。

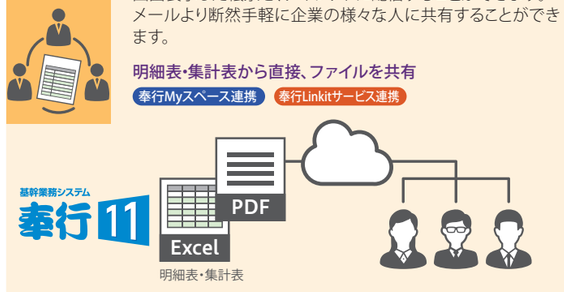
集計表をボタンひとつでグラフ化して出力します。データを絞ったり、内訳を表示したりとグラフを動かしながら簡単に分析できます。



Step4 共有

ExcelやPDFファイルを開くことなく、直接手軽に配信できます。

画面表示した帳票を、ダイレクトに配信することができます。メールより断然手軽に企業の様々な人に共有することができます。



▶ Office連携サービスは、奉行11シリーズ製品のOMSS基本サービスに含まれます。

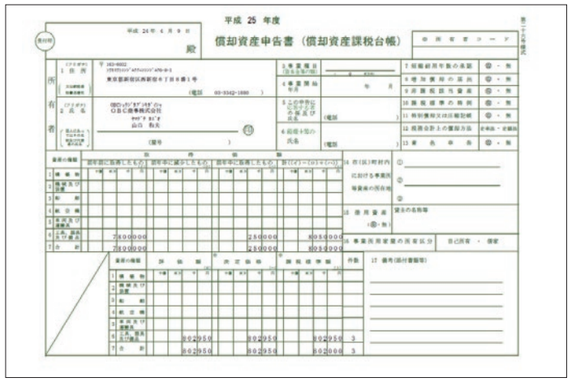
申告業務に関わる業務負荷を大幅に軽減。

法人税・固定資産税申告へ対応し、確実な税務申告業務を徹底サポート！
各役所や税務署にそのまま提出可能なため、申告書作成業務の効率化が図れます。 税務基準対応

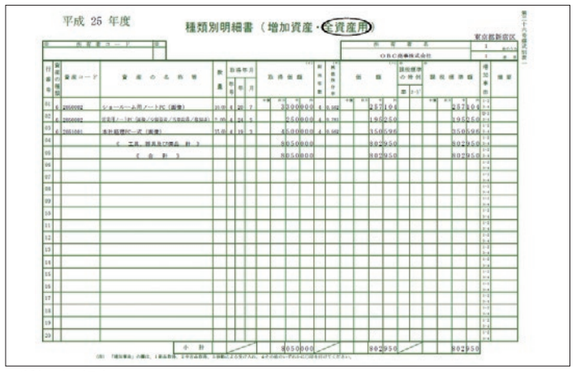
固定資産税の電子申告対応

e電子申告対応

書面申告だけでなく、電子申告（eLTAX）にも対応しております。償却資産申告書・種類別明細書を、そのまま簡単な操作で各市区町村へデータ送信できるので、印刷や封入・郵送料にかかるコストや手間を削減できます。



▲償却資産申告書



▲種類別明細書

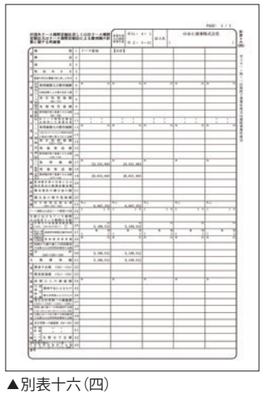
法人税申告書別表も標準完備

入力した資産データをもとに、法人税申告書の別表を自動作成します。「構造・細目の出力」「耐用年数（償却期間）が異なる資産の別行表示」「当期中の取得（支出）資産の別行表示」「特別償却資産の別行表示」「新定率法資産の別行表示」など、きめ細やかな機能を搭載しており確実な税務申告業務を徹底サポート致します。

- ■ 別表十六（一）・・・定額法による償却額の計算に関する明細書
- ■ 別表十六（二）・・・定率法による償却額の計算に関する明細書
- ■ 別表十六（四）・・・リース期間定額法による償却額の計算に関する明細書
- ■ 別表十六（六）・・・繰延資産の償却額の計算に関する明細書
- ■ 別表十六（七）・・・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書
- ■ 別表十六（八）・・・一括償却資産の損金算入に関する明細書

▲別表十六（一）

▲別表十六（二）



▲別表十六（四）

▲別表十六（六）

▲別表十六（七）

▲別表十六（八）

出力帳票一覧／固定資産奉行ｉ11メニュー構成

帳票一覧

メインメニュー名	サブメニュー 1	サブメニュー 2･3	帳票タイトル
導入処理	運用設定	会社運用設定	会社運用設定
		帳票別プリンタ登録	帳票別プリンタ設定リスト
	会社期間設定	会社期間設定	会社期間設定
	科目登録	資産勘定科目登録	資産勘定科目リスト
		費目区分登録	費目区分リスト
	決済方法登録		決済方法リスト
	部門登録		部門リスト
	償却資産税申告先登録		償却資産税申告先リスト
	設置場所登録		設置場所リスト
			償却資産税申告先別設置場所リスト
	取引先登録 ※		取引先リスト ※
	摘要登録		摘要リスト
	権限登録▲	部門権限登録▲	部門権限リスト▲
資産管理	資産一覧照会	資産一覧照会	資産台帳
			資産コード表
			資産リスト
		リース資産検索 ※	リース資産台帳 ※
			リース資産コード表 ※
			リース資産リスト ※
	資産登録補助	資産登録補助	資産初期値設定
管理資料	資産台帳	固定資産台帳［合計表］	固定資産台帳［合計表］
		固定資産台帳［明細表］	固定資産台帳［明細表］
		リース資産台帳	リース資産台帳
	一覧表	月次償却額一覧表［合計表］	月次償却額一覧表［合計表］
		月次償却額一覧表［明細表］	月次償却額一覧表［明細表］
		リース料支払一覧表［合計表］※	リース料支払一覧表［合計表］※
		リース料支払一覧表［明細表］※	リース料支払一覧表［明細表］※
		リース債務一覧表［合計表］※	リース債務一覧表［合計表］※
		リース債務一覧表［明細表］※	リース債務一覧表［明細表］※
	予定表	償却予定一覧表［合計表］	償却予定一覧表［合計表］
		償却予定一覧表［明細表］	償却予定一覧表［明細表］
		リース料支払予定表［合計表］※	リース料支払予定表［合計表］※
		リース料支払予定表［明細表］※	リース料支払予定表［明細表］※
		リース債務返済スケジュール ※	リース債務返済スケジュール ※
償却資産税	償却資産申告書		償却資産申告書［償却資産課税台帳］
	種類別明細書	種類別明細書［増加資産･全資産用］	種類別明細書［増加資産･全資産用］
		種類別明細書［減少資産用］	種類別明細書［減少資産用］

メインメニュー名	サブメニュー 1	サブメニュー 2･3	帳票タイトル
償却資産税	償却資産確認リスト		償却資産確認リスト
	償却資産税申告設定		償却資産税申告設定
別表16	別表16-1［定額法］		別表16-1
	別表16-2［定率法］		別表16-2
	別表16-4［リース期間定額法］		別表16-4
	別表16-6［繰延資産］		別表16-6
	別表16-7［少額資産］		別表16-7
	別表16-8［三年一括償却］		別表16-8
決算処理	注記情報リスト	減価償却方法変更影響額リスト	減価償却方法変更影響額リスト
		賃貸借処理リース取引リスト ※	賃貸借処理リース取引リスト ※
随時処理	仕訳伝票作成	仕訳コード設定	仕訳コード設定リスト
		仕訳伝票作成	仕訳伝票リスト
	汎用データ受入	マスターデータ受入	資産勘定科目データ未受入リスト
			資産勘定科目データ受入済リスト
			費目区分データ未受入リスト
			費目区分データ受入済リスト
			部門データ未受入リスト
			部門データ受入済リスト
			償却資産税申告先データ未受入リスト
			償却資産税申告先データ受入済リスト
			償却資産税申告設定データ未受入リスト
			償却資産税申告設定データ受入済リスト
			設置場所データ未受入リスト
			設置場所データ受入済リスト
			取引先データ未受入リスト ※
			取引先データ受入済リスト ※
			プロジェクトデータ未受入リスト
			プロジェクトデータ受入済リスト
			サブプロジェクトデータ未受入リスト
			サブプロジェクトデータ受入済リスト
			摘要データ未受入リスト
			摘要データ受入済リスト
			資産初期値設定データ未受入リスト
			資産初期値設定データ受入済リスト
		資産データ受入	資産データ未受入リスト
			資産データ受入済リスト
			リース資産データ未受入リスト ※
			リース資産データ受入済リスト ※
	資産管理ラベル作成		資産管理ラベル
			リース資産管理ラベル ※

※Sシステムのみ　▲ネットワーク版のみ

スタンドアロン版

Sシステム

Bシステム

■データ領域管理
(1)データ領域選択
(2)バックアップ／復元
├(1)一括バックアップ
├(2)バックアップ復元
└(3)バックアップ履歴
(3)データ領域作成
(4)データ領域保守
├(1)データ領域初期化
├(2)データ領域変更
├(3)データ領域削除
└(4)データ領域パスワード設定
(5)データコンバート
(6)勘定奉行データ領域統合

■導入処理
(1)会社情報登録
(2)運用設定
├(1)会社運用設定
└(2)帳票別プリンタ登録
└(3)奉行Linkitサービス連携設定
(3)会計期間設定
├(1)会計期間選択
├(2)会計期間設定
└(3)会計期間削除
(4)科目登録
├(1)資産勘定科目登録
└(2)費目区分登録
(5)決済方法登録
(6)部門登録
(7)償却資産税申告先登録
(8)設置場所登録
(9)プロジェクト関連登録
├(1)プロジェクト登録
└(2)サブプロジェクト登録
(A)摘要登録

(B)電子申告情報変更
├(1)納税者情報変更
├(2)納税者電子証明書変更
└(3)償却資産税電子申告先登録
└(4)償却資産税基本情報ファイル出力

■資産管理
(1)資産登録
└(1)資産登録 ※
(2)資産一覧照会
└(1)資産一覧照会
(3)資産移動
(4)償却方法一括変更
└(1)償却方法変更
(5)資産補助登録
├(1)償却方法変更
└(2)資産コード自動付番設定

■管理資料
(1)資産台帳
└(1)固定資産台帳
├(1)固定資産台帳［合計表］
├(2)固定資産台帳［明細表］
└(3)固定資産台帳レイアウト登録
(2)一覧表
├(1)月次償却額一覧表
├(1)月次償却額一覧表［合計表］
└(2)月次償却額一覧表［明細表］
└(2)圧縮記帳一覧表
(3)予定表
└(1)償却予定一覧表
├(1)償却予定一覧表［合計表］
└(2)償却予定一覧表［明細表］

■償却資産税申告
(1)償却資産申告書
(2)種類別明細書
├(1)種類別明細書［増加資産･全資産用］
└(2)種類別明細書［減少資産用］
(3)償却資産確認リスト
(4)償却資産税申告設定
(5)電子申告
├(1)償却資産税申告データ作成
├(2)償却資産税署名付与
└(3)償却資産税申告データ送信
└(4)地方税メッセージボックス確認

■別表16
(1)別表16-1［定額法］
(2)別表16-2［定率法］
(3)別表16-4［リース期間定額法］
(4)別表16-6［繰延資産］
(5)別表16-7［少額資産］
(6)別表16-8［三年一括償却］

■決算処理
(1)注記情報リスト
└(1)減価償却方法変更影響額リスト
(2)期末処理
├(1)翌会計年度作成
└(2)資産繰越

■随時処理
(1)バックアップ
(2)仕訳伝票作成
├(1)仕訳連動初期設定
├(2)仕訳コード設定
└(3)仕訳伝票作成
(3)汎用データ作成
├(1)マスターデータ作成
├(1)資産勘定科目データ作成
├(2)費目区分データ作成
└(3)部門データ作成
├(4)償却資産税申告先データ作成
├(5)償却資産税申告設定データ作成
└(6)設置場所データ作成
├(7)プロジェクトデータ作成
├(8)サブプロジェクトデータ作成
├(A)摘要データ作成
└(B)資産初期値設定データ作成
└(2)資産データ作成
└(1)資産データ作成
(4)汎用データ受入
├(1)マスターデータ受入
├(1)資産勘定科目データ受入
├(2)費目区分データ受入
├(3)部門データ受入
├(4)償却資産税申告先データ受入
├(5)償却資産税申告設定データ受入
├(6)設置場所データ受入
├(7)プロジェクトデータ受入
├(8)サブプロジェクトデータ受入
├(A)摘要データ受入
└(B)資産初期値設定データ受入
└(2)資産データ受入
└(1)資産データ受入
(5)奉行連動データ作成
├(1)法人税別表データ作成
└(2)内訳書データ作成
(6)資産管理ラベル作成
(7)変更履歴
├(1)マスター履歴
├(1)資産勘定科目履歴
├(2)費目区分履歴
├(3)部門履歴
├(4)設置場所履歴
├(5)プロジェクト履歴
└(6)サブプロジェクト履歴
└(2)資産履歴
└(1)資産変更履歴
(8)データ一括変更
├(1)マスターデータ一括削除
└(1)部門データ一括削除
├(2)プロジェクトデータ一括削除
└(3)サブプロジェクトデータ一括削除
└(2)資産データ一括変更
├(1)償却実施率変更
└(2)資産データ一括削除
└(3)データ更新

■セキュリティ管理
(1)セキュリティポリシー
├(1)パスワードポリシー
└(2)アカウントポリシー
└(3)データ領域権限評価ポリシー
(2)利用者登録
(3)権限管理
├(1)メニュー権限登録
└(2)データ領域権限登録

■管理ツール
(1)アクセス状況
(2)操作ログ表示
(3)認証方法設定
(4)ライセンス一覧
(5)利用者別設定

■終了

[ヘルプ]
(1)操作説明
├(1)業務処理から探す
├(2)メニュー一覧から探す
├(3)キーワードから探す
└(4)語句から探す
(2)操作説明の使い方
(3)製品情報
(4)バージョン情報
(5)機能追加／改正情報
(6)知的財産情報

[メニューマップ]
[奉行ｉメニュー]　※減損タブはSシステム

■導入処理
(1)取引先登録

■資産管理
(1)資産登録
└(1)リース資産登録
(2)資産一覧照会
└(1)リース資産一覧照会

■管理資料
(1)資産台帳
└(1)リース資産台帳
(2)一覧表
├(1)リース料支払一覧表
├(1)リース料支払一覧表［合計表］
└(2)リース料支払一覧表［明細表］
└(2)リース債務一覧表
├(1)リース債務一覧表［合計表］
└(2)リース債務一覧表［明細表］
(3)予定表
├(1)リース料支払予定表
├(1)リース料支払予定表［合計表］
└(2)リース料支払予定表［明細表］
└(2)リース債務返済スケジュール

■決算処理
(1)注記情報リスト
└(1)賃貸借処理リース取引リスト

■随時処理
(1)汎用データ作成
├(1)マスターデータ作成
└(1)取引先データ作成
└(2)資産データ作成
└(1)リース資産データ作成
(2)汎用データ受入
├(1)マスターデータ受入
└(1)取引先データ受入
└(2)資産データ受入
└(1)リース資産データ受入
(3)変更履歴
├(1)マスター履歴
└(1)取引先履歴
└(2)資産履歴
└(1)リース資産変更履歴
(4)データ一括変更
├(1)マスターデータ一括削除
└(1)取引先データ一括削除
└(2)資産データ一括削除
└(1)リース資産データ一括削除

ネットワーク対応版

Type NS

スタンドアロン版
Sシステム
と同等機能

＋

■導入処理
(1)権限登録
├(1)部門権限登録
└(2)パターン権限登録

■管理ツール
(1)お気に入りメニュー初期設定 ※

※「参照専用ライセンス」をご利用の場合

企業成長に合わせて使い続けることができます。

企業の成長に合わせて選べる柔軟なシステム

企業規模によりシリーズをアップグレード

小規模企業向けから中堅グループ企業向けまでそれぞれの規模に適したシステムを揃えているため、事業が拡大しても不慣れな他のシステムに入れ替える必要はありません。

業務規模によりシステムを拡張

担当者の増加やネットワーク拡充に対してシステムの拡張が可能です。全社規模の基幹業務システムを構築できます。

企業規模によりシリーズをアップグレード

- グループ企業向け　奉行V ERP Group Management Edition
- 中堅企業向け　奉行V ERP 11
- 中小企業向け　奉行i 11シリーズ
- 小規模・スタートアップ企業向け　奉行i 11シリーズ

業務規模によりシステムを拡張

- カスタマイズ・ネットワーク対応モデル　奉行i 11 新ERP
- ネットワーク対応モデル　奉行i 11 NETWORK
- スタンドアロンモデル　奉行i 11シリーズ
- 情報参照に特化した機能性と操作性を提供　参照専用ライセンス

※NETWORK Edition以上のみ対応

クラウドをご検討のお客様には、「奉行クラウド」をご用意

奉行クラウドは、従来の業務を実現しつつ、クラウドならではの業務の自動化やつながる特性により生産性を大幅に向上します。

バックオフィス向け シェアNo.1 業務クラウド　すべての業務とつながるひろがる 奉行クラウド

詳しくは、お問い合わせください。

奉行 i 11シリーズ製品ラインナップ

財務会計

- 勘定奉行i 11
- 申告奉行i 11［法人税・地方税編］
- 勘定奉行i 11［個別原価管理編］
- 申告奉行i 11［内訳書・概況書編］
- 勘定奉行i 11［建設業編］
- OFFICE BANK Value
- 固定資産奉行i 11
- OFFICE BANK Value 資金集中管理システム

未収金・売掛金管理（入金管理オプション）
未払金・買掛金管理（支払管理オプション）
自社帳票作成（管理会計オプション）
電債・受取手形管理（電債・受取手形管理オプション）
電債・支払手形管理（電債・支払手形管理オプション）
外貨管理（外貨入力オプション）
証憑保管（証憑保管オプション）
仕訳伝票罫線印刷（OMSS+ 仕訳伝票罫線印刷サービス）
電子記録債権連携（OMSS+ 電子記録債権連携サービス）
個人事業主の減価償却費計算（OMSS+ 個人事業主償却費計算サービス）

人事労務

- 給与奉行i 11
- 人事奉行i 11
- 就業奉行i 11
- 法定調書奉行i 11

賃金改定（賃金改定オプション）
勤怠管理（奉行Edge 勤怠管理クラウド）
年末調整申告業務（奉行Edge 年末調整申告書クラウド）
労務手続き業務（奉行Edge 労務管理クラウド）
明細書照会・メール配信（奉行Edge 給与明細電子化クラウド）
勤務計画管理（勤務計画オプション）
マイナンバー対応（奉行Edge マイナンバークラウド）

販売・仕入

- 商奉行i 11
- 蔵奉行i 11
- 商蔵奉行i 11

個別回収消込（入金消込オプション）
個別案件管理（個別案件管理オプション）
電子請求書発行（奉行Edge 請求管理電子化クラウド）
直送処理（売上仕入同時入力オプション）
受発注同時処理（受発注同時入力オプション）
個別支払消込（支払消込オプション）
証憑保管（証憑保管オプション）

運用管理

スケジュールバックアップ　BACKUPオプション
データ保管　OBCストレージサービス

情報活用/コミュニケーション

企業内コミュニケーション　奉行 Linkit

OMSS（OBC membership support & service）

導入後もずっと続く、安心のサポートをご提供します

導入後もずっと安心してご利用いただくために、OMSSは、法改正・制度改正への対応はもちろんのこと、充実したサービスをご用意しております。導入時はもちろん、お客様の日々の業務をサポートします。

迅速かつ確実な対応

プログラムメンテナンスサービス

法改正・制度改正時に、迅速かつ確実にプログラム対応を行い、手順書と一緒にご提供します。

各種辞書ダウンロードサービス

毎月、各種辞書データを更新してご提供します。
提供辞書：郵便番号辞書、銀行支店辞書、市町村辞書

自動アップデート

お客様のご利用環境に応じて、最新のプログラムに自動アップデートを行います。セットアップにかかる手間を省き、スピードをもって対応できるようになります。

万全のサポート

サポートサービス

奉行シリーズの操作上の疑問点や不明点などのお問い合わせに専任スタッフが丁寧に対応します。

リモートサポートサービス

インターネットを利用してお客様の画面を参照しながら電話で操作をご案内します。電話やWEBでは、伝わりづらい集計条件、設定内容を確認できるので、問題を早期に解決できます。

同じ画面を表示して操作案内

お客様　サポートスタッフ

さまざまな方法でお問い合わせいただけます。

TEL　FAX※　WEB※

※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

総合情報ポータル「奉行 i メニュー」

各製品に総合情報ポータルサイト「奉行 i メニュー」を搭載し、ご利用製品に応じた改正情報やプログラム更新情報などを素早くお届けします。

新規導入期間プラス ※新規導入特典

新たに奉行シリーズを導入した際に、導入準備期間を考慮して、通常1年間の契約期間に導入準備期間「最大3ヶ月」の期間延長します。
※新規に奉行シリーズの導入と同時にOMSSをお申込みの場合

多彩なサービス・特典

会員様向けサービス

- 業務効率化を実現するサービスを会員様向けに無償でご提供します。
- 奉行Myスペース　・Office連携サービス
- 電子記録債権連携サービス　※対応製品：勘定奉行 i 11、勘定奉行 i 11［個別原価管理編］、勘定奉行 i 11［建設業編］、商奉行 i 11、蔵奉行 i 11
- 送り状データ連携サービス　※対応製品：商奉行 i 11
- 日本郵便Webレター向け請求書ファイル出力　※対応製品：商奉行 i 11

会員様向け優待特典

- 奉行クラウドEdge、業務サービスをお得な優待価格でご利用可能
- OMSS会報誌「奉行EXPRESS」年間購読
- 源泉徴収票100セット無償提供　※対象製品：給与奉行、法定調書奉行
- プログラムディスク／マニュアル再発行

ユースウェアサービス

奉行シリーズを短期間で習得いただける専用の導入指導サービスです。

経験豊かな専任のインストラクターが、お客様に合った運用方法を指導します

導入指導サービス（リモート）　全6時間

リモートツールを使用し、インストラクターがお客様の画面を確認しながらオンラインで指導します。お客様のご要望・状況に応じたスケジュールでご指導させていただくため、短期間で効率よく習得できます。

指導時間はインストラクターと相談しながら柔軟に決められるため、効率よく習得できます

指導時間は、最低2時間から1時間単位で調整が可能です。

固定資産奉行 i 11 価格表

本体価格※税抜表示

●固定資産奉行 i 11（スタンドアロン）

●Sシステム……480,000円
（Bシステム+取引先管理+リース資産管理+減損処理）
●Bシステム……320,000円
（資産管理+管理資料+償却資産税+別表16）

●固定資産奉行 i 11 NETWORK Edition

●Type NS
・3ライセンス……1,370,000円　・5ライセンス……1,620,000円　・10ライセンス……2,000,000円　・20ライセンス……2,760,000円
※別途Microsoft SQL Server 2019が必要となります。

●固定資産奉行 i 11 NETWORK Edition with SQL Server 2019

●Type NS
・3ライセンス……1,580,000円　・5ライセンス……1,910,000円　・10ライセンス……2,460,000円　・20ライセンス……3,680,000円
※Microsoft SQL Server 2019及びクライアントアクセスライセンス（ランタイム版）がバンドルされています。　※SQL追加クライアントアクセスライセンス　1ライセンス…40,000円

★25ライセンス以上もご用意しております。20ライセンスを超えるライセンスをご購入の際は、5ライセンス単位でのご購入になります。★Type NSはSシステム相当になります。
※業務の代行（アウトソーシング）やグループ企業での一括運用（シェアードサービス）を行う為に、特別ライセンス制度をご用意しております。詳しくは弊社事業所までお問い合わせください。

■ 製品の仕様

管理可能領域数	最大9,999
管理可能年数／1領域	無制限（HDDの空き容量まで）
資産勘定科目コード	英数3、4桁
資産勘定科目名称	20文字
費目区分	4区分「一般管理費」「製造経費」「営業外費用」「その他」
費目区分名称	10文字
部門コード	英数カナ1～4桁
部門名称	20文字
償却資産税申告先コード	数字6桁
償却資産税申告先名称	20文字
設置場所コード	英数カナ1～4桁
設置場所名称	20文字
取引先コード	英数カナ1～13桁
取引先名1	32文字
取引先名2	28文字
プロジェクトコード	英数カナ4～11桁
プロジェクト名称	50文字
サブプロジェクトコード	英数カナ1～4桁
サブプロジェクト名称	16文字
摘要コード	英数カナ1～4桁
摘要名称	40文字

資産コード	英数カナ1～10桁
枝番コード	英数カナ0～2桁
資本的支出コード	英数カナ1～4桁
資産名称	40文字
資産数量	整数4桁、小数2桁
資産金額	12桁
資産画像ファイル	5つ
資産添付ファイル	無制限（HDDの空き容量まで）
償却計算	税務基準
償却方法	新定額法　200%定率法　250%定率法　旧定額法 旧定率法　三年一括償却　のれん償却　繰延資産 税法繰延資産　消耗品　中小企業の少額資産特例
耐用年数	税務基準　償却資産税
増加償却	
特別償却	準備金方式　償却方式
圧縮記帳	積立金方式　直接減額方式
減損処理	12回／年
リース資産コード	英数カナ1～10桁
リース資産枝番コード	英数カナ0～2桁
契約No.	英数カナ20桁
リース資産名称	40文字

リース資産数量	整数4桁、小数2桁
リース資産金額	12桁
リース資産画像ファイル	5つ
リース資産添付ファイル	無制限（HDDの空き容量まで）
フルペイアウト判定基準	現在価値基準　経済的耐用年数基準　両基準
リース区分	オペレーティング　ファイナンス
所有権移転区分	移転条項　割安購入選択権　特別仕様
利息計算	利息法　定額法　利息計算しない
消費税控除	契約時に一括控除　支払時に分割控除

■ 適応機種

「固定資産奉行 i 11」を使用するためには、以下の機器が必要です。※データ容量につきましてはデータベース欄をご参照ください。

スタンドアロン版

OS	Windows 11（日本語版）／Windows 10（日本語版） ※各OSの64ビットのみに対応しています。 ※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ（https://www.obc.co.jp）をご確認ください。	
インターネット	本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※本製品の奉行 i メニュー画面上に、弊社からのお知らせ（法改正などの有益な情報）が表示されます。なお、非インターネット接続環境の場合は、最新のプログラムが提供された際やOMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。	
対応機種	プロセッサ	インテル Core i3 プロセッサ以上 （推奨:インテル Core i5 プロセッサ 以上） または同等の互換プロセッサ
	メモリ	4GB 以上（推奨:8GB以上）
データベース	SQL Server 2019 Express Edition（日本語版） ※本製品では、SQL Server 2019 Express Edition をセットアップできます。 ※1データベース領域として、最大10GBまで使用できます。※本製品のデータベースとして、SQL Server 2019 の上位エディションを使用される場合は、SQL Server の1クライアントライセンスが消費されますのでご注意ください。	
ハードディスク	3GB以上必要（データは除く）	
ディスクドライブ	DVD-ROMドライブが必要	
解像度	横 1024 × 縦 768 以上を推奨	
周辺機器等	上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・プリンター・日本語変換システム ※プリンターに関しては、下記の「プリンター」欄をご参照ください。	

ネットワーク対応版

	サーバー		クライアント	
OS	Windows Server 2022（日本語版） Windows Server 2019（日本語版） Windows Server 2016（日本語版） ※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ（https://www.obc.co.jp）をご確認ください。		Windows 11（日本語版） Windows 10（日本語版） ※Windows 11の64ビット、Windows 10の64ビット、32ビットに対応しています。※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ（https://www.obc.co.jp）をご確認ください。	
インターネット	本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※非インターネット接続環境の場合は、最新のプログラムが提供された際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。※サーバー・クライアントともに非インターネット接続環境の場合は、OMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。		本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※本製品の奉行 i メニュー画面上に、弊社からのお知らせ（法改正などの有益な情報）が表示されます。※サーバー・クライアントともに非インターネット接続環境の場合は、OMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。	
対応機種	プロセッサ	インテル Xeon E プロセッサ 以上（推奨:インテル Xeon Silver プロセッサ 以上）または同等の互換プロセッサ	プロセッサ	インテル Core i3 プロセッサ 以上（推奨:インテル Core i5 プロセッサ 以上）または同等の互換プロセッサ
	メモリ	4GB 以上（推奨:8GB以上）	メモリ	Windows 11の場合　4GB以上（推奨:8GB以上） Windows 10の場合　2GB以上（推奨:4GB以上）
データベース	SQL Server 2019（日本語版） ※対応エディションは、Enterprise Edition 、Standard Edition です。			
ディスクドライブ	DVD-ROMドライブが必要		DVD-ROMドライブが必要	
解像度	横1024 × 縦768 以上を推奨		横1024 × 縦768 以上を推奨	
周辺機器等	上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・日本語変換システム		上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・プリンター・日本語変換システム ※プリンターに関しては、下記の「プリンター」欄をご参照ください。	

プリンター

奉行製品により、単票式の専用用紙や連続式の専用用紙を用意しているものがあります。その用紙を使用する場合は、対応するプリンターが異なりますのでご注意ください。詳しくは、弊社までお問い合わせください。※「勘定奉行」で消費税提出資料を印刷する場合は、レーザープリンターが必要です。※『申告奉行［法人税・地方税編］』で印刷する場合は、レーザープリンターが必要です。

【レーザープリンター】※B4サイズ以上に対応したプリンターが推奨です。※専用用紙を使用する場合は、単票式の専用用紙が必要です。また、奉行製品によっては、B4サイズの単票式の専用用紙を用意している場合があります。その専用用紙を使用する場合は、B4サイズ以上に対応したプリンターが必要です。
【ドットプリンター】※専用用紙を使用する場合は、連続式の専用用紙が必要です。※連続式の専用用紙に印刷するには、以下の機能が備わっているプリンターが必要です。●15インチの連続用紙が印刷できるドットプリンター ●プリンタードライバーまたはOSの設定で、余白の範囲を0.00cmまで指定できるプリンター ●OSの設定で、「プリント サーバーのプロパティ」に使用する専用用紙のサイズの「新しい用紙」を作成できるプリンター ●「トラクタフィーダ」または「プッシュトラクタ」が設定可能なプリンター
【インクジェットプリンター】※プリンターまたはプリンタードライバーによっては、専用用紙に印刷できない場合があります。詳しくは、弊社までお問い合わせください。

【ご注意】※快適にご利用いただくために、より高スペックのプロセッサを搭載したコンピューター、並びにより多くのメモリ搭載を推奨します。※本製品は、上記のOSは含まれていません。※必要メモリ容量、ハードディスク容量は、システム環境によって異なる場合があります。詳しくは、弊社までお問い合わせください。※SQL Server および弊社アプリケーション使用領域（バックアップ含む）は、圧縮フォルダーでの運用をサポートしていません。※セットアップは、管理者グループのメンバーで行う必要があります。※スリープモード休止モードスタンバイモードには対応していません。※Microsoft Office と連携する機能を利用するには、Microsoft Office 2013 以上が必要です。Microsoft Office のストア アプリ版には対応していません。※SharePoint Onlineへアップロードするには、SharePoint Onlineのアカウントが必要です。※PDFファイルを参照するには、Adobe Reader が必要です。※タッチ操作には、マルチタッチ対応ディスプレイが必要です。【ネットワーク対応版に関するご注意】※with SQL Server 製品に同梱されている「SQL Server 2019」は「ランタイム・制限使用ソフトウェア」です。したがって、新しいアプリケーション、データベースまたはテーブルなどの開発には使用できません。ただし、既存のテーブルに抽出条件や集計などを実行するツールとしては使用できます。※with SQL Server 製品のみ「SQL Server 2019」が同梱されています。※別途ご用意された「SQL Server 2019」を使用する場合は、同梱の「セットアップマニュアル」の手順にしたがって、セットアップしてください。※WAN環境の場合は、弊社までお問い合わせください。【カスタマイズに関するご注意】奉行 i 11 新ERPをカスタマイズされる場合は、弊社製品であらかじめ用意しているデータのテーブルへの行（レコード）の追加、更新、削除、および制約の追加を行った場合の動作保証は致しかねます。

お客様無料ご相談窓口　0120-121-250　10:00～12:00/13:00～17:00（土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く）

先端技術で未来を創る　株式会社 オービックビジネスコンサルタント
URL https://www.obc.co.jp

〈首都圏〉〒163-6030	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F	TEL.03(3342)1870(代)	FAX.03(3342)1874
〈札　幌〉〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F	TEL.011(221)8850(代)	FAX.011(221)7310
〈仙　台〉〒980-0811	仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F	TEL.022(215)7550(代)	FAX.022(215)7558
〈関　東〉〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12F	TEL.048(657)3426(代)	FAX.048(645)2424
〈横　浜〉〒220-0011	横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F	TEL.045(227)6470(代)	FAX.045(227)6440
〈静　岡〉〒420-0857	静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F	TEL.054(254)5966(代)	FAX.054(254)5933
〈金　沢〉〒920-0853	金沢市本町1-5-2 リファーレ5F	TEL.076(265)5411(代)	FAX.076(265)7068
〈名古屋〉〒450-6325	名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F	TEL.052(589)8930(代)	FAX.052(589)8939
〈大　阪〉〒530-0018	大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL.06(6367)1101(代)	FAX.06(6367)1102
〈広　島〉〒730-0031	広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング4F	TEL.082(544)2430(代)	FAX.082(541)2431
〈福　岡〉〒812-0039	福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F	TEL.092(263)6091(代)	FAX.092(263)6099

販売代理店

※勘定奉行、人事奉行、給与奉行、就業奉行、法定調書奉行、申告奉行、固定資産奉行、商奉行、蔵奉行、奉行、奉行11、奉行11シリーズ、奉行 i 11シリーズは株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。※Microsoft、Windows、Windows Server、SQL Server、Excel、Outlook、SharePoint は、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標です。※インテル、Xeon、インテル Coreは、米国およびその他の国における、Intel Corporationまたはその子会社の登録商標または商標です。※Adobe、Adobe Reader は、Adobe Systems Incorporated（アドビ システムズ社）の商標です。※記載された内容および製品の仕様は、改良のために予告なく変更される場合があります。

202302_NEO_BKKFG_3